

(様式第1号)

# エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

## 1 事業者等の概要

氏名又は名称	鈴木商事株式会社				
代表者名	氏名	伊藤 正彦	役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒420-0859 静岡県静岡市葵区栄町1-3				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	石油製品・LPG等のエネルギー販売、発電および電力の仕入・販売、エネルギーシステム機器の販売・施工・保守管理、太陽光発電システムの販売、温室効果ガス排出権の販売、ボトルウォーターの製造・販売、セメント・生コンクリート等建設資材の販売、合成樹脂原料・化成品・合成樹脂製品等の販売、FA電機品、複合機他OA機器販売、他				
電力供給量(総量)	227,129	千kWh	電力供給量(長野県)	10,251	千kWh

## 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2020	年度	～	2022	年度	報告対象年度	2022	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

## 3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	鈴木商事株式会社 静岡県静岡市葵区栄町1-3 9:00～17:50
<input type="checkbox"/>	その他	

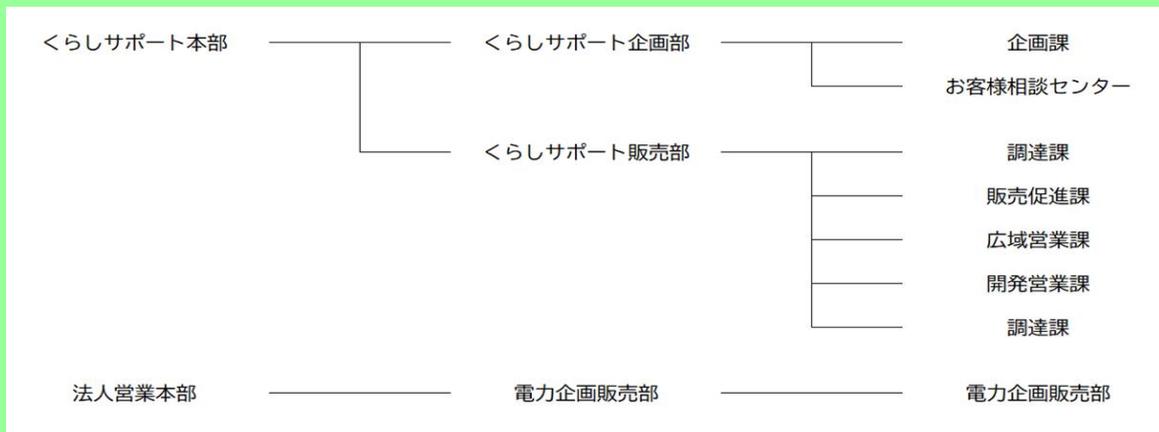
(様式第1号)

#### 4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

- ・ 太陽光、小水力、バイオマス、自治体の廃棄物発電（RPS法）などの再生可能エネルギーの調達により、二酸化炭素排出係数の抑制に取り組みます。
- ・ 需要家様へ30分毎の電力使用データを毎月提供し、電力の運用改善の提案をすることで、需要家様と共に省エネ・節電に取り組みます。

#### 5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

##### ■組織図



(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	実排出係数	0.000389	t-CO2/kWh
2019年度	調整後排出係数	0.000463	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	-	t-CO2/kWh
2022年度	目標削減率	-	%
目標設定に関する説明	他社からCO2排出係数の低い電気の購入を図り、当年度も引き続きCO2排出係数の低減を目指します。		
第一年度	実排出係数	0.000303	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000383	t-CO2/kWh
2020年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	68	千t-CO2
排出係数等の増減理由	廃棄物発電所の助燃材によるCO2排出の計上方法変更等により、二酸化炭素排出量および排出係数が低下しました。		
第二年度	実排出係数	0.000362	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000409	t-CO2/kWh
2021年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	84	千t-CO2
排出係数等の増減理由	激変緩和措置の終了に伴う固定価格買取制度による自社の買取電力量の減少に伴い、事業者からの調達電力量が増加した結果、二酸化炭素排出量及び排出係数が上昇しました。		
第三年度	実排出係数	0.000337	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000389	t-CO2/kWh
2022年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	77	千t-CO2
排出係数等の増減理由	JEPXを通じて購入した電気のCO2排出係数低下に伴い、基礎排出係数が低下しました。		

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

・太陽光、小水力、バイオマス、自治体の廃棄物発電（RPS法）などの再生可能エネルギーの調達により、二酸化炭素排出係数の抑制に取り組みます。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合（W・h比）					
基準年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	12 %	
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	0 %	
2019	年度	石油火力	0 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	16 %	その他（JBU等）	72 %
最終年度 における 見通し <sup>※1</sup>	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	12 %	
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	0 %	
2022	年度	石油火力	0 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	16 %	その他（JBU等）	72 %
第一年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	6 %	
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	0 %	
2020	年度	石油火力	0 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	17 %	その他（相対契約）	77 %
第二年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	6 %	
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	0 %	
2021	年度	石油火力	0 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	8 %	その他（相対契約）	86 %
第三年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	5.7 %	
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	0 %	
2022	年度	石油火力	0 %	FIT電気 <sup>※2</sup>	7.5 %	その他（相対契約）	87 %
備考	<p>■他社から調達した電力（インバランス供給含む）のうち、            ①電源構成が公表されている、若しくは電源構成情報の提供を受けた電力については、当該構成に基づいて按分し、上記の種類ごとに仕分けています。            ②電源構成に関する情報が無く、発電所の特定ができないものについては、「その他」の取扱いとしております。</p>						

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	75,463	千kWh	229	千kWh	太陽光	-	千kWh	22,832	千kWh
					風力	-	千kWh	-	千kWh
					水力	-	千kWh	1,299	千kWh
					バイオマス	32,800	千kWh	18,532	千kWh
					その他 ( )	-	千kWh	-	千kWh
2019年度									
最終年度 における 見通し	75,463	千kWh	229	千kWh	太陽光	-	千kWh	22,832	千kWh
					風力	-	千kWh	-	千kWh
					水力	-	千kWh	1,299	千kWh
					バイオマス	32,800	千kWh	18,532	千kWh
					その他 ( )	-	千kWh	-	千kWh
2022年度									
第一年度	55,772	千kWh	214	千kWh	太陽光	433	千kWh	20,838	千kWh
					風力	-	千kWh	-	千kWh
					水力	-	千kWh	963	千kWh
					バイオマス	12,849	千kWh	20,689	千kWh
					その他 ( )	-	千kWh	-	千kWh
2020年度									
第二年度	33,819	千kWh	0	千kWh	太陽光	553	千kWh	330	千kWh
					風力	-	千kWh	-	千kWh
					水力	-	千kWh	73	千kWh
					バイオマス	14,300	千kWh	18,563	千kWh
					その他 ( )	-	千kWh	-	千kWh
2021年度									
第三年度	31,429	千kWh	0	千kWh	太陽光	621	千kWh	314	千kWh
					風力	-	千kWh	-	千kWh
					水力	-	千kWh	65	千kWh
					バイオマス	12,926	千kWh	17,504	千kWh
					その他 ( )	-	千kWh	-	千kWh
2022年度									
備考	<p>・2022年度は、静岡市内の固定価格買取期間が満了した太陽光発電の余剰電力 (卒FIT) 買取件数が増加しました。</p>								

(様式第1号)

## 9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

- ・当社グループの大型物流倉庫に太陽光発電システムを設置し、倉庫屋根上のスペースを有効活用して発電事業を行っております。今後も継続してまいります。
- ・弊社全体から排出されるCO2排出量の削減対策として、鈴与東静岡ビルにおいては、太陽光ならびに風力発電を用いた電気自動車（EV）充電ステーションを設置しておりCO2の削減に貢献しています。
- ・当社は静岡市と「静岡市エネルギーの地産地消事業」の一環として、静岡市内の固定価格買取期間が満了した太陽光発電の余剰電力（卒FIT）を買い取り活用する事業を運用しております。今後も静岡市との協業を継続してまいります。
- ・太陽光発電システムの設置促進を図るため、設置費用0円・太陽光発電による自家使用分無料となる「新築0円ソーラー」サービスを開始しております。今後も、設置促進にむけ当事業を継続してまいります。

## 10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

- ・再生可能エネルギーに関する取組として、未利用バイオマスの研究を進め、同じ鈴与グループで食品製造業のエスエスケイフーズ㈱から排出される食品残渣、農業生産法人ベルファーム㈱から排出されるトマト残渣を活用し発電を行う「バイオガスプロジェクト」に取り組んでおります。今後も継続してまいります。
- ・大阪府立大学と公害防止機器研究所の高効率脱硝技術によって、発行処理過程で生じるメタン発酵消化液の農業利用や、発電で生じた排気ガス（CO2+N0x）を回収し不純物であるNOxを除去した上で炭酸ガスとして光合成促進に利用する先進的な取組により、未利用資源地域循環を図ります。

## 11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	省エネ対策として、空調・LEDの更新等による機器改善の提案、一般需要家の省エネ給湯器提案を実施してまいります。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	エネルギーコスト削減をサポートする為、需要家様の30分毎の電力使用データを基に、毎月電力使用実績を送付し、電力の運用改善の提案を実施してまいります。
その他	一般需要家の卒FIT買取事業を実施しており、継続してまいります。

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

## 12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2018年4月より、地域共通会員制度「pluSmile（プラスマイル）」を開始しました。</li> <li>・災害時を始め非常時にも給油所機能を維持できるよう、災害対応型給油所を運営しています。</li> <li>・2019年9月静岡市と「静岡市エネルギーの地産地消事業」の一環として、静岡市内の固定価格買取期間が満了した太陽光発電の余剰電力（卒FIT）を買い取り活用する仕組みをスタートさせました。市内の家庭の余剰電力を当社が買い取り、小中学校をはじめとする市有施設へ供給しています。</li> </ul>
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2021年2月、静岡市への再生可能エネルギーの電気の供給を開始しました。</li> <li>・2021年3月、浜松市内私立中学校・高校との再生可能エネルギーを推進する協定を締結しました。</li> </ul>
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2021年3月東久留米市、4月菊川市、5月春日井市と再生可能エネルギー推進等に関する活動を開始しました。</li> <li>・2021年9月甲府支店新社屋を「Nearly ZEB（ニアリー・ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）」として竣工しました。併せて、「災害時における応急活動の支援に関する協定」の拡大版として、災害時の電気供給等、地域住民の避難所としてご活用頂くことを想定しています。</li> </ul>
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年7月春日井市との水道施設を活用したエネルギーの有効活用を開始しました。</li> <li>・2022年10月誠心学園とのPPAモデルを活用した太陽光設備の稼働を開始しました。</li> <li>・年間を通じて、銀行・信用金庫との業務提携を行い、CN・省エネ・脱炭素等のサポートを図りました。</li> </ul>

## 12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭でのエネルギー消費をゼロにする「ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）」の普及に向けて、お客様にZEHに関する情報を提供できるよう、静岡県内2か所にZEHモデルハウス（納得住宅工房掛川店）を建設、オープンしました。</li> <li>・静岡市森林環境アドプト事業の趣旨に賛同し、森林環境整備費の寄付を実施しています。</li> <li>・太陽光発電システムの設置促進を図るため、設置費用0円・発電による自家使用分無料となる「新築0円ソーラー」サービスを開始しました。</li> </ul>
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年7月に静岡市内、2020年9月に甲府市内に地元ハウスメーカーと共同でZEHモデルハウスを建設しました。</li> <li>・前年から参画した横浜市との「VPP構築事業」において、前年度に引き続き、2020年も蓄電池による電力を含む「電力供給契約」を締結し、新たに小中学校12校に蓄電池を設置しました。</li> </ul>
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2021年5月に浜松市内、2022年3月に沼津市内に地元ハウスメーカーと共同でZEHモデルハウスを建設しました。</li> <li>・2021年9月甲府支店新社屋を「Nearly ZEB（ニアリー・ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）」として竣工しました。</li> <li>・バイオディーゼル燃料、バイオガスジェット燃料の導入開始・協働を開始しました。</li> </ul>
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年6月CNに向けサプライチェーンにおけるCO2排出量の集計・可視化を提供するプラットフォームサービスを開発しました。</li> <li>・2022年9月大型商業船RORO船でのバイオディーゼル燃料の実証試験航海を開始しました。</li> <li>・2022年11月政府主導の節電キャンペーンに参加しました。</li> </ul>

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

特にございません。

A large rectangular area filled with a light blue color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black border and occupies most of the page below the header.